平成23年度個別施策ヒアリング資料（優先度判定）【総務省】

施策番号	20009	施策名		大規模災害時の対応力強化のための情報技術の研究開発			
新規／継続	新規	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	―	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元	災害情報		
施策の目的及び概要	実災害経験の乏しい市町村の防災担当者が突然大規模災害に直面することとなった場合にも適切な対応ができるようにするための、意思決定、具体的対応を支援する手段を研究開発する。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに、消防職員、自治体の防災担当職員、地域住民が、未経験の火災、地震、水害への対応方法を理解・習得するための応急対応支援訓練システムを開発する。						
研究開発目標及び達成期限	・ガントチャートを活用した防災対応マニュアルの構築手法を開発する。 ・センサーネットワークを活用した災害情報の収集と情報共有化システムを研究する。 ・避難勧告などの広報文の効果的な作成方法、訓練システムの効率的な操作方法などを開発する。 ・未経験の大災害への対応を、効果的に習得することが可能な訓練システムを開発する。						
23年度の研究開発目標	・災害調査に基づいた、現象、対応、経験的知識のタイムライン上での整理・分析 ・センサーネットワークを活用した災害情報収集に関する基本仕様の策定 ・避難勧告広報文の生成システムの開発 ・応急対応支援訓練システムにおいて災害現象を予測・可視化する環境の整備						
施策の重要性	直下地震など全国どこでも発生する可能性がある、大規模災害発生時の課題解決において、消防や防災部局の対応力の向上によって迅速かつ効果的な応急対応が期待出来ることから、防災減災対策を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	総務省消防庁消防大学校消防研究センターにおいて実施予定						
H22予算額（百万円）				H23概算要求額（百万円）			
―				44			
独立行政法人名（運営費交付金施策のみ）							
H23概算要求額の内訳	人件費：9 【主な内訳】 ・データ整理等賃金：9 機材費：32 【主な内訳】 ・機器購入費：15 ・機器試作費：15 旅費その他：2						
期間	H23～H27			資金投入規模（億円）		2	
これまでの成果（継続のみ）							
社会情勢・技術の変化（継続のみ）							

昨年度優先度判定（継続のみ）	―	優先度判定時の指摘への対応（継続のみ）	
国民との科学・技術対話推進への対応（対象施策のみ）			